

平成19年3月期

中間決算短信（非連結）

平成18年11月14日

上場会社名 スカイマーク株式会社
 コード番号 9204

上場取引所
 本社所在都道府県

東証マザーズ
 東京都

(URL <http://www.skymark.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 西久保 慎一

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理本部長 有森 正和

T E L (03) 5402 - 6767

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,914	2.6	2,650	-	2,542	-
17年9月中間期	18,431	-	275	-	598	-
18年3月期	35,694		1,870		1,169	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,609	-	45	37	-	-
17年9月中間期	1,027	-	19	66	19	19
18年3月期	701		12	89	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 18年9月中間期 57,510,981株 17年9月中間期 52,243,203株 18年3月期 54,451,593株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	17,021		8,930		52.5	155.21		
17年9月中間期	18,911		12,454		65.9	220.67		
18年3月期	18,416		11,396		61.9	198.42		

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 57,539,900株 17年9月中間期 56,436,800株 18年3月期 57,432,800株
 期末自己株式数 18年9月中間期 345,400株 17年9月中間期 346,300株 18年3月期 346,300株

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,544		1,245		565		935	
17年9月中間期	2,028		554		2,994		8,140	
18年3月期	1,507		1,545		3,651		3,160	

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	41,000		1,800		2,000	

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	-	-
19年3月期（実績）	-	-	-
19年3月期（予想）	-	-	-

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は安全運航を第一に考え、更にはお客さまに喜ばれるサービス・価格を提供する事を経営理念として、事業を行っております。この理念に基づき、以下に掲げる経営方針を実践しております。

運航路線

国内定期路線につきましては、東京国際空港（羽田空港）を基幹空港とし、東京＝福岡線を10往復、東京＝神戸線を8往復、東京＝札幌線を8往復、東京＝那覇線を2往復、合計28往復56便/日を基本的な運航便数としております。

羽田空港発着枠の最大限の活用と安定的な事業基盤形成のため、主要幹線の運航を中核に、その基盤の下に、その他の空港間を結ぶ新たな路線の展開等についても視野に入れ、国内定期路線の運航をさらに拡充させお客さまの利便の向上を図ります。

国際線につきましては、国内定期路線による事業基盤形成の進捗を見据え、適宜、その可能性を継続的に検討してまいります。

コスト

運航資源をはじめとするあらゆる事業資源の運用効率を高めるとともに、より合理的で最適な経営資源の導入を積極的に推進することにより事業構造を改革します。また、日常の様々な業務プロセスを徹底的に見直し、改善を図ることにより総体的なコスト削減を図ります。

サービス

お客さまにとってご納得いただける運賃とご予約から目的地ご到着まで適切なサービスを提供することにより、お客さまの信頼にお応えいたします。

航空機材

使用機材については、当社就航以来使用しているBoeing社製767型機の使用期限、事業効率を勘案し、順次、Boeing社製737-800型機への転換を積極的に進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、利益の状況、企業体質の強化、今後の事業展開に必要な内部留保状況等を勘案して、決定する方針を採用しております。引き続き企業体力の強化を推進し、可能な限り早期に配当原資を確保できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業性と公共性の両立した航空会社となる様、以下の事項を戦略目標として今後の事業運営を行うものいたします。

「安全性の確保を事業遂行の基本とし、顧客に適切な価格で快適な航空運送を提供する。」

安全性の確保を至上命題とし航空運送事業の遂行にあたり、より多くのお客さまに適切な価格で気軽に航空機を利用してもらえるような航空会社を目指します。

「景気や競争環境ならびに需要の変動に影響されにくい強靱な企業体質を構築する。」

航空運送事業は航空機を使用する輸送事業であるという性格上、景気に影響されやすく、為替や原油価格、また競争や需要の変動を受け易いため、経営資源を集中するとともに、コスト削減・財務体質強化等により、それに打撃つことの出来る企業体質を構築いたします。

「既存概念を克服し競争力のある航空会社として基盤を確立する。」

当社は就航以来、お客さまに選ばれる運賃・サービスの提供に努めてきた結果、社会にその存在が認知され、発着枠をはじめとする運航環境面において競争促進枠や新規優遇枠の設定などにより、羽田空港発着枠を確保してまいりました。今後は、発着枠のみならず航空輸送事業を取り巻く現状について、公正かつ合理的な事業環境の形成を求め、さらなる健全な事業拡大を行い競争力のある航空会社として基盤を確立いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

営業収入基盤の安定化

経済情勢に応じた適正な航空運賃の浸透、路線毎の市場特性ならびに季節要因等を勘案した営業施策の展開、および販売流通経路における業務処理効率の改善策により安定的な旅客営業収入の確保を図ります。

運航品質の向上

航空機の増加、整備体制の自立化の推進と航空機予備部品の拡充を積極的に図ることにより、機体整備を起因とする運航便の遅延や欠航便の発生を極力抑制することに努めてまいります。

業務効率化によるコスト削減と人材の育成強化

新型機の導入、運航路線の展開については、自立化による運営体制を基本方針とし、運航路線の環境に適応した体制を適切に選定するとともに、海外の委託先を視野に入れ、常にコストパフォーマンスを追及した事業構造の構築を図ります。

また、それぞれの分野での高い専門性の習得はもとより、企業理念に基づく士気の高い人材の育成を強化し、柔軟で機動力のあるポテンシャルを蓄積してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益に支えられた景気回復の基調の持続が見込まれておりますが、個人消費の増加傾向に幾分かげりが見られることや、流動的な世界情勢、原油価格動向等の不安定要因により必ずしも楽観を許さない状況にあります。航空業界におきましては、国内旅客需要は回復傾向に推移しておりますが、原油価格の影響による燃料費負担の増加や航空各社の旅客獲得競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社では、航空機9機（Boeing 767-300型 6機、Boeing 737-800型機 3機）体制による東京=福岡線（10往復）、東京=神戸線（8往復）、東京=札幌線（8往復）を基本とした定期運航、および夏季に限定して運航していた深夜帯での東京=那覇線（週5往復）の季節運航を平成18年9月16日からは昼間帯での定期運航（2往復）とし、主要幹線への定期運航体制といたしました。なお、東京=鹿児島線は平成18年4月21日、東京=徳島線は18年4月13日までの運航をいたしました。

平成18年3月発生の整備処置に端を発した一連の整備管理体制に対する当局からの「業務改善勧告」で指摘された事項に関しましては、概ね、その改善対策の実施を完了し、その後、整備に関連した問題は発生しておりませんが、お客様の信頼を完全に回復するにはいたりませんでした。また、航空各社間との競争の一層の激化、東京=神戸線においては新幹線との競争等も始まり、各路線において旅客収入単価の下落により、収益面において大きな痛手を蒙ることとなりました。

国内線旅客事業については路線の再編成ならびにBoeing 737-800型機（177席）の本格的な路線運航の結果、運航便数（前年同期比22.8%増）、提供座席数（前年同期比10.8%増）とも前年同期を上回りました。旅客数（前年同期比22.1%増）については、前年同期を大幅に上回り、主要幹線への路線転換の効果は顕著に表れました。しかしながら、それらの増加に比べ国内旅客収入（前年同期比5.9%増）は伸び悩みました。

特に東京=福岡線におきましては運航便数（前年同期比10.6%増）、提供座席数（前年同期比7.6%増）の増加に対し、搭乗者数（前年同期比7.0%減）は落ち込み、旅客収入も大幅な減少となり、収益面での大きな打撃となりました。東京=神戸線は堅調に推移しましたが、東京=札幌線は競合他社との激しい競争が続く中、市場への浸透度の不足等により、当社にとっては厳しい結果となりました。東京=那覇線は深夜帯での季節運航、昼間帯での定期運航ともに健闘いたしました。平成18年8月からは、搭乗者数も回復傾向を示しておりますが、それまでの不振を払拭することはできず、旅客収入は18,273百万円（前年同期17,246百万円）に留まりました。

貨物・郵便事業につきましては、東京=福岡線のみ事業となったことから貨物収入は466百万円（前年同期732百万円）となりました。

一方、事業費につきましては、原油価格の高止まりによる燃料費負担の大幅な増加（前年同期比49.3%増）、航空機材の増加による航空機材費の増加（前年同期比28.2%増）等により、事業費は20,336百万円（前年同期17,013百万円）となりました。特に燃料調達価格（前年同期比40.7%増）の上昇が事業費の増加に著しい影響を与えました。その他の事業費につきましては、コスト抑制の効果を発揮し、概ね、計画どおりに推移しております。

安全管理体制の強化はもとより、運航能力の維持向上として、航空機部品補給体制の強化をはじめ、自社操縦士や整備士の養成、新型機（Boeing社製737-800型機）の運航体制整備は計画どおり進捗しております。

今後とも徹底的な管理体制の強化とより一層の安全運航の維持向上を確実なものとし、お客様の信頼回復に努めてまいります。

なお、国内定期路線ならびに国際チャーター便の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成18年						第11期中間期平均
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
東京=福岡線	51%	52%	42%	54%	70%	68%	56%
東京=札幌線	58%	56%	37%	49%	68%	57%	54%
東京=神戸線	83%	85%	78%	71%	79%	63%	76%
東京=沖縄線	-	-	-	52%	85%	68%	70%
東京=鹿児島線	47%	-	-	-	-	-	47%
東京=徳島線	40%	-	-	-	-	-	40%

以上の結果、当期における事業収益は18,914百万円、経常損失は2,542百万円、当期純損失は2,609百万円を計上することとなりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 通期の見通し

下期の運航体制は、東京＝神戸線（8往復／日）の運航、平成18年11月1日から東京＝福岡線の増便（10往復／日）、年末年始時期以降、東京＝札幌線、東京＝那覇線のいずれかでそれぞれ増便（1往復／日）を予定しており、さらに、平成19年1月中旬には新型機（Boeing社製737-800型機（新造機177席））1機を加え、航空機10機体制による合計28往復56便／日の運航体制となります。

航空機の増加により余剰機を配備でき、従来、対応が困難であった機材整備に起因する運休・欠航の発生を極力回避することが可能となり、高い品質の運航をご提供することによりお客様の信頼に応えてまいります。

安定的な収益構造を確立するために、販売戦略を再構築し、個人利用者層の旅客獲得はもとより、その他の販売強化を図り、収益の確保に努め、サービス面では、予約センター受付時間の延長、東京＝那覇線における機内サービスの充実等をはじめとするお客さまの利便性の改善を進めてまいります。

平成18年9月以降、旅客数の改善傾向が確実なものとなり、徐々にではありますが、お客様の信頼回復に手応えがあることから、下期における相当の旅客収入を見込んでおります。また、原油価格の下落があったことから、燃料費の見直しをいたしました。

しかしながら、上期における多大な損失を補うことは困難と判断した結果、今期業績につきましては、平成18年8月11日発表の業績予想を大幅に下回る見込となり、通期の見通しを以下のとおり修正いたします。

なお、下記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後も多くの皆様に、気軽に便利な交通機関としてご利用いただける、身近な航空会社として成長できますよう努めてまいります。

平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	修正予想	第1四半期予想 （平成18年8月11日公表）	増減
売上高（百万円）	41,000	43,800	2,800
経常利益（百万円）	1,800	500	2,300
当期利益（百万円）	2,000	300	2,300

なお、上記の予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期におけるキャッシュ・フローは、前期末と比較して2,225百万円減少し、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、935百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業キャッシュ・フロー）

当中間期におきましては、主として前受旅客収入金の増加500百万円、未収還付消費税等の減少561百万円等による資金増加があったものの、税引前中間期純損失2,597百万円に加え、航空機材導入に伴う長期預け金の増加1,011百万円、前払費用の増加292百万円、未払金の減少286百万円等の資金減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,544百万円となりました。

（投資キャッシュ・フロー）

当中間期におきましては、主として敷金保証金の差入377百万円、航空機部品の購入・空港設備の新規取得・拡充費892百万円等の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,245百万円となりました。

（財務キャッシュ・フロー）

当中間期におきましては、主として短期借入による収入2,500百万円、新株予約権の発行による収入38百万円、短期借入金の返済による支出2,000百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは565百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)		60.3	65.9	61.9	52.5
時価ベースの自己資本比率(%)		379.6	161.4	191.4	100.1
債務償還年数(年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)					

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年3月期中間は、決算期変更のため存在しておりません。平成17年3月期決算、平成18年3月期中間並びに平成18年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであり有利子負債及び利息の支払額が無いため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。平成19年3月期中間は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について以下のとおりであります。当社はこれらのリスクを認識した上でその発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については決算短信発表日（平成18年11月14日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業基盤の特異性について

当社は東京国際空港（羽田空港）を発着する路線を中核として事業展開を図っておりますが、同空港の発着枠については、航空法による混雑飛行場に係る特例の適用を受けております。平成18年11月14日現在、当社が利用可能な同空港に配分される発着枠（28枠）については、当分の間、同空港を取り巻く環境に大幅な変化がない限り、増加することはありません。

(2) 競合他社への依存について

日本国内では航空運送事業の基盤をなす運航、航空機整備等に関連する計画外業務については、事実上、大手航空会社しか委託先が存在しないため、当該業務のうち自社にて実施不可能な業務の一部を航空運送事業において競合する大手航空会社に依存しております。

(3) 戦争・テロリスク等の影響について

国際的な戦争・テロ等が発生した場合には、日本国内においても保安対策の強化に伴う航空会社の負担増や航空保険料の上昇等により関連費用が増加する可能性があります。

(4) 原油価格の上昇に伴う燃料費への影響について

当社の燃料費は原則的に原油価格水準の影響を直接的に受けております。今後の国際的な原油市場の需給バランスや産油国の政治情勢等の影響に伴う原油価格水準の変動によっては燃料費が上昇する可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当社の主な費用のうち、航空機リース及び航空機整備の一部等については外貨建取引を行っております。また、航空機リースに係る契約保証金等の外貨建債権を保有しております。外国為替の大幅な変動が生じた場合には、費用の増減、もしくは外貨建債権の評価損益の発生による業績への影響を受ける可能性があります。

(6) 人材の確保について

運航に従事するもの（操縦士、副操縦士、運航管理者）、航空機の整備に従事するもの（整備士）については、航空法に定める資格が必要です。当該有資格者については国内他社の経験者を中心に人材を確保しておりますが、雇用市場の流動性が低いと見られるため相当数の有資格者を一時に確保することは困難な状況であります。その対策として、自社養成による有資格者の育成を進めておりますが、資格取得までは一定期間の教育訓練を必要とするため、事業拡大の時期ならびに規模について制約を受ける可能性があります。

(7) 航空機材の転換について

当社の使用機材はBoeing社製767-300型機（B767型機）を中核機として事業を展開しておりますが、航空機に係る技術革新、世界の航空機需要の変化に伴う航空機供給市場の変動、航空機性能（信頼性、経済性、将来性等）、総合的な事業効率の向上等を勘案し、Boeing社製737-800型機（B737型機）への転換を進めることとしました。しかしながら、航空機の返還・導入の時期については、様々な要因により変更する可能性があります。その場合には事業計画の大幅な変更等による業績への影響を受けることがあります。

(8) 使用機材の経年化に伴う整備費の増加について

1号機（JA767A）、2号機（JA767B）については導入後8年を経過しており、また、平成16年12月に導入しました6号機（JA767E）についても製造後12年を経過している機材のため、それぞれの機体およびエンジンの定期点検における整備対象範囲が増加するため整備費が増加する可能性があります。

(9) 事業に対する法的規制について

平成18年4月24日に国土交通省から認可を受けました東京＝札幌（新千歳）線の事業計画変更につきましては、運航能力（乗務員、整備士の確保）の維持に支障をきたした場合には、事業計画の変更をすることの条件が付帯されております。当社の運航能力の整備状況によっては、全体の事業計画を変更する可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1		7,088,959		935,085				2,109,263	
2		1,829,427		2,173,389				2,170,940	
3		1,051,132		-				1,051,214	
4		-		475,071				447,263	
5		311,617		141,124				343,749	
6		1,382,428		1,518,630				1,225,558	
7		-		40,706				602,012	
8		16,040		18,681				15,960	
		貸倒引当金		81,603				70,795	
		流動資産合計	11,621,323	61.4	5,221,085	30.7	6,400,238	7,895,169	42.9
固定資産									
1	1								
有形固定資産									
(1)		665,428		2,261,635				2,473,162	
(2)		1,147,751		1,425,818				1,180,819	
		計	1,813,179	3,687,453		1,874,274	3,653,982		
2		33,964		24,237		9,726	29,449		
投資その他の資産									
(1)		300,650		359,295				397,238	
(2)		1,603,527		2,084,898				1,736,295	
(3)		3,410,590		5,341,654				4,330,239	
(4)		25,990		24,129				24,490	
(5)		12,145		11,530				11,791	
		計	5,328,613	7,798,448		2,469,834	6,476,473		
		固定資産合計	7,175,756	38.0	11,510,139	67.6	4,334,382	10,159,905	55.1
		繰延資産	114,863	0.6	290,124	1.7	175,261	361,890	2.0
		資産合計	18,911,943	100.0	17,021,349	100.0	1,890,594	18,416,965	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1		-		500,000			-		
2		1,926,741		2,361,043			2,590,287		
3		232,727		134,857			421,185		
4		901,175		1,358,930			858,774		
5		271,773		204,321			-		
6		246,771		321,000			111,000		
7		1,064,049		636,529			1,325,235		
8		459,125		600,226			524,523		
		5,102,364	27.0	6,116,907	35.9	1,014,543	5,831,007	31.7	
流動負債合計									
固定負債									
1		1,324,422		1,931,056			1,153,411		
2		31,046		42,546			36,546		
		1,355,469	7.1	1,973,602	11.6	618,133	1,189,957	6.4	
		6,457,833	34.1	8,090,510	47.5	1,632,677	7,020,965	38.1	
負債合計									
(資本の部)									
資本金									
		3,663,130	19.4	-	-	3,663,130	3,998,782	21.7	
資本剰余金									
1		6,162,578		-			6,497,781		
2		15,229		-			15,229		
		6,177,807	32.7	-	-	6,177,807	6,513,011	35.4	
資本剰余金合計									
利益剰余金									
		2,704,380		-			975,415		
		2,704,380	14.3	-	-	2,704,380	975,415	5.3	
利益剰余金合計									
		91,208	0.5	-	-	91,208	91,208	0.5	
自己株式									
		12,454,109	65.9	-	-	12,454,109	11,396,000	61.9	
資本合計									
		18,911,943	100.0	-	-	18,911,943	18,416,965	100.0	
負債資本合計									

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	4,014,606	23.5	4,014,606	-	-
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-		6,513,605		-	-	
(2) その他資本 剰余金		-		15,317		-	-	
資本剰余金合 計		-	-	6,528,923	38.4	6,528,923	-	-
3 利益剰余金								
(1) その他利益 剰余金								
繰越利益剰 余金		-		1,633,804		-	-	
利益剰余金合 計		-	-	1,633,804	9.6	1,633,804	-	-
4 自己株式		-	-	90,971	0.5	90,971	-	-
株主資本合計		-	-	8,818,753	51.8	8,818,753	-	-
新株予約権		-	-	112,084	0.7	112,084	-	-
純資産合計		-	-	8,930,838	52.5	8,930,838	-	-
負債純資産合計		-	-	17,021,349	100.0	17,021,349	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前中間期 比	前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
事業収益		18,431,412	100.0	18,914,748	100.0	483,336	35,694,903	100.0
事業費		17,013,480	92.3	20,336,926	107.5	3,323,446	35,268,381	98.8
営業総利益		1,417,931	7.7	1,422,177	7.5	2,840,108	426,522	1.2
販売費及び一般 管理費		1,142,703	6.2	1,228,667	6.5	85,963	2,297,172	6.4
営業利益		275,228	1.5	2,650,844	14.0	2,926,072	1,870,650	5.2
営業外収益	1	349,629	1.9	118,375	0.6	231,253	725,171	2.0
営業外費用	2	26,098	0.1	10,388	0.1	15,709	24,461	0.1
経常利益		598,759	3.3	2,542,856	13.4	3,141,615	1,169,940	3.3
特別利益	3	495,417	2.7	372	0.0	495,045	549,105	1.6
特別損失	4	56,909	0.3	55,112	0.3	1,796	60,410	0.2
税引前中間 (当期)純利益		1,037,268	5.7	2,597,597	13.7	3,634,865	681,245	1.9
法人税、住民 税及び事業税		9,973	0.1	11,622	0.1	1,648	20,425	0.1
中間(当期) 純利益		1,027,294	5.6	2,609,219	13.8	3,636,513	701,670	2.0
前期繰越利益 又は繰越損失 ()		1,677,085		-			1,677,085	
中間(当期) 未処分利益		2,704,380		-			975,415	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,998,782	6,497,781	15,229	6,513,011	975,415	975,415	91,208	11,396,000	
中間会計期間中の変動額									
ストックオプション行使 (千円)	15,824	15,824	-	15,824	-	-	-	31,648	
中間純損失(千円)	-	-	-	-	2,609,219	2,609,219	-	2,609,219	
自己株式の処分(千円)	-	-	88	88	-	-	236	324	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	15,824	15,824	88	15,912	2,609,219	2,609,219	236	2,577,246	
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,014,606	6,513,605	15,317	6,528,923	1,633,804	1,633,804	90,971	8,818,753	

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	-	11,396,000
中間会計期間中の変動額		
ストックオプション行使 (千円)	-	31,648
中間純損失(千円)	-	2,609,219
自己株式の処分(千円)	-	324
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	112,084	112,084
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	112,084	2,465,161
平成18年9月30日 残高 (千円)	112,084	8,930,838

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税引前中間(当期)純利益又は損失()		1,037,268	2,597,597		681,245
2 減価償却費		373,062	622,119		886,790
3 減損損失		52,110	-		52,110
4 長期前払費用償却額		25,829	49,989		56,019
5 貸倒引当金の増加額		17,319	10,547		29,479
6 賞与引当金の増減額(は減少額)		16,771	210,000		119,000
7 定期整備引当金の増加額		899,084	88,938		989,258
8 受取利息及び配当金		404	149		1,676
9 支払利息		-	3,476		-
10 為替差益		29,919	9,813		79,416
11 新株発行費		20,932	4,933		23,402
12 投資有価証券売却益		17,972	-		44,507
13 投資有価証券売却損		-	15,884		-
14 関係会社株式売却益		117,095	-		117,095
15 関係会社株式売却損		163	-		163
16 固定資産売却益		124,007	5		124,007
17 固定資産売却損		-	4,983		-
18 固定資産除却損		1,778	16,131		2,063
19 売上債権の増減額(は増加額)		905,833	2,448		564,319
20 棚卸資産の増減額(は増加額)		49	27,807		445,888
21 前払費用の増加額		463,004	292,680		306,135
22 未収入金の増減額(は増加額)		25,972	202,625		58,105
23 長期預け金の増加額		1,044,566	1,011,414		1,964,216
24 開発費の増加額		-	-		354,216
25 仕入債務の増減額(は減少額)		250,507	229,243		410,010
26 前受旅客収入金の増減額(は減少額)		36,806	500,156		5,594
27 未払金の増減額(は減少額)		30,690	286,327		71,775
28 未収消費税等の増減額(は増加額)		585,220	561,305		16,792
29 未払消費税等の増減額(は減少額)		271,773	204,321		-
30 その他の資産の増加額		139,869	7,129		258,921
31 その他の負債の増減額(は減少額)		36,448	448,259		9,259
小計		2,036,439	1,520,948	3,557,387	1,500,683
32 利息及び配当金の受取額		320	149		1,383
33 利息の支払額		-	3,866		-
34 法人税等の支払額		7,832	20,313		7,832
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,028,927	1,544,979	3,573,907	1,507,131

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー					
1 投資有価証券の取得による支 出		1,052,634	15,875		-
2 投資有価証券の売却による収 入		1,070,606	91		44,507
3 有形固定資産の取得による支 出		1,079,881	892,433		3,123,270
4 有形固定資産の売却による収 入		1,564,580	1,654		1,564,580
5 無形固定資産の取得による支 出		1,135	361		1,462
6 敷金・保証金の差入による支 出		118,611	377,499		206,532
7 敷金・保証金の返還による収 入		4,913	38,705		9,573
8 貸付金の回収による収入		320	261		673
9 関係会社株式の売却による収 入		168,831	-		168,831
10 出資による支出		2,400	-		2,400
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		554,588	1,245,457	1,800,046	1,545,499
財務活動によるキャッシュ・フ ロー					
1 短期借入による収入		-	2,500,000		-
2 短期借入金返済による収入		-	2,000,000		-
3 株式の発行による収入		2,979,014	26,714		3,647,399
4 新株予約権の発行による収入		15,786	38,000		15,786
5 新株予約権の買戻しによる支 出		-	-		11,839
6 自己株式の売却による収入		108	324		108
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		2,994,909	565,039	2,429,869	3,651,454
現金及び現金同等物に係る換算 差額		35,008	3	35,004	35,018
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		5,543,418	2,225,392	7,768,810	563,804
現金及び現金同等物期首残高		2,596,673	3,160,478	563,804	2,596,673
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	1	8,140,091	935,085	7,205,005	3,160,478

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 同左 その他有価証券 同左	(1) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		(1) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。 (追加情報) 従来、貯蔵品(航空機部品)の評価方法は個別法による原価法を採用していましたが、前事業年度の下期において移動平均法による原価法に変更いたしました。 なお、当該変更に伴う影響額は前事業年度の額と同額であります。	(1) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 貯蔵品(航空機部品)の評価方法につきましては、従来より個別法による原価法を採用していましたが、整備の自社化に伴う貯蔵品(航空機部品)の保有高及び金額的重要性が増したこと並びに、将来、部品価格の変動が見込まれるために、当期より移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更に伴う財務諸表への影響はありません。 なお、当該会計処理の変更が当下期に行われたのは、整備の自社化に伴う貯蔵品(航空機部品)の購入を下半期に行ったことによるものです。 従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の基準によった場合の中間財務諸表への影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3年~15年 航空機材 10年 車両運搬具 2年~6年 器具備品 3年~20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3年~15年 航空機材 8年~10年 車両運搬具 2年~6年 器具備品 3年~20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 繰越資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。 (2) 開発費 商法施行規則の規定する償却期間(5年間)により、每期均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 開発費 5年間の每期均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 開発費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見積額に基づき計上しております。 (3) 定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 定期整備引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 定期整備引当金 同左
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
8 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は52,110千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は8,818,753千円であります。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」第11号平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,260千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は52,110千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から間接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「貯蔵品」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「貯蔵品」は1,325千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 650,319千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 1,533,272千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 1,092,314千 円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																								
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 217,601千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 20,932千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 保険金収入 253,995千円 固定資産売却益 124,007千円 子会社株式売却益 117,095千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 52,110千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西空港支店 (大阪府泉南郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>16,821千円</td> </tr> <tr> <td>徳島空港支店 (徳島県板野郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>11,945千円</td> </tr> <tr> <td>鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>23,343千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>52,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は航路別に資産グループを決定しております。 東京(羽田) - 大阪(関西)、東京(羽田) - 徳島及び東京(羽田) - 鹿児島路線については、運航休止を決定したため、減損損失(建物他52,110千円)を特別損失に計上いたしました。 なお、減損対象資産につきましては、回収可能価額を零として帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 331,376千円 無形固定資産 5,340千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	関西空港支店 (大阪府泉南郡)	空港業務 旅客業務	建物他	16,821千円	徳島空港支店 (徳島県板野郡)	空港業務 旅客業務	建物他	11,945千円	鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)	空港業務 旅客業務	建物他	23,343千円	計			52,110千円	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 14,440千円 違約金収入 83,010千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 16,131千円 投資有価証券売却損 15,638千円 固定資産撤去費用 18,359千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 544,405千円 無形固定資産 5,211千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 457,394千円 違約金収入 166,210千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 23,402千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 保険金収入 254,236千円 固定資産売却益 124,007千円 関係会社株式売却益 117,095千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 52,110千円 当期末会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西空港支店 (大阪府泉南郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>16,821千円</td> </tr> <tr> <td>徳島空港支店 (徳島県板野郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>11,945千円</td> </tr> <tr> <td>鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>23,343千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>52,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は航路別に資産グループを決定しております。 東京(羽田) - 大阪(関西)、東京(羽田) - 徳島及び東京(羽田) - 鹿児島路線については、運航休止を決定したため、減損損失(建物他52,110千円)を特別損失に計上いたしました。 なお、減損対象資産につきましては、回収可能価額を零として帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 732,721千円 無形固定資産 10,543千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	関西空港支店 (大阪府泉南郡)	空港業務 旅客業務	建物他	16,821千円	徳島空港支店 (徳島県板野郡)	空港業務 旅客業務	建物他	11,945千円	鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)	空港業務 旅客業務	建物他	23,343千円	計			52,110千円
場所	用途	種類	減損損失																																							
関西空港支店 (大阪府泉南郡)	空港業務 旅客業務	建物他	16,821千円																																							
徳島空港支店 (徳島県板野郡)	空港業務 旅客業務	建物他	11,945千円																																							
鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)	空港業務 旅客業務	建物他	23,343千円																																							
計			52,110千円																																							
場所	用途	種類	減損損失																																							
関西空港支店 (大阪府泉南郡)	空港業務 旅客業務	建物他	16,821千円																																							
徳島空港支店 (徳島県板野郡)	空港業務 旅客業務	建物他	11,945千円																																							
鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)	空港業務 旅客業務	建物他	23,343千円																																							
計			52,110千円																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	57,779,100	106,200	-	57,885,300
合計	57,779,100	106,200	-	57,885,300
自己株式				
普通株式(注2)	346,300	-	900	345,400
合計	346,300	-	900	345,400

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加106,200株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものです。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、新株予約権の行使による減少であります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権(注)	普通株式	-	10,000,000	-	10,000,000	38,000
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	74,084
合計		-	-	10,000,000	-	10,000,000	112,084

(注)平成18年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものです。

配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 7,088,959千円 有価証券(マネー・マネー ジメント・ファンド) 1,051,132千円 現金及び現金同等物 8,140,091千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 935,085千円 現金及び現金同等物 935,085千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 現金及び預金勘定 2,109,263千円 有価証券(マネー・マネー ジメント・ファンド) 1,051,214千円 現金及び現金同等物 3,160,478千円

リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残 高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>225,450</td> <td>197,193</td> <td>28,256</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,859</td> <td>2,331</td> <td>1,527</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,309</td> <td>199,525</td> <td>29,784</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)	車両運搬具	225,450	197,193	28,256	器具備品	3,859	2,331	1,527	ソフトウェア	-	-	-	合計	229,309	199,525	29,784	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残 高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58,550</td> <td>53,797</td> <td>4,752</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,550</td> <td>53,797</td> <td>4,752</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)	車両運搬具	58,550	53,797	4,752	器具備品	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	合計	58,550	53,797	4,752	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>192,650</td> <td>183,177</td> <td>9,472</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,859</td> <td>2,814</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,509</td> <td>185,991</td> <td>10,518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	車両運搬具	192,650	183,177	9,472	器具備品	3,859	2,814	1,045	ソフトウェア	-	-	-	合計	196,509	185,991	10,518
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	225,450	197,193	28,256																																																											
器具備品	3,859	2,331	1,527																																																											
ソフトウェア	-	-	-																																																											
合計	229,309	199,525	29,784																																																											
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	58,550	53,797	4,752																																																											
器具備品	-	-	-																																																											
ソフトウェア	-	-	-																																																											
合計	58,550	53,797	4,752																																																											
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																											
車両運搬具	192,650	183,177	9,472																																																											
器具備品	3,859	2,814	1,045																																																											
ソフトウェア	-	-	-																																																											
合計	196,509	185,991	10,518																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,564千円 1年超 7,204千円 合計 32,769千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,140千円 1年超 -千円 合計 5,104千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,962千円 1年超 1,387千円 合計 11,350千円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 29,068千円 減価償却費相当額 26,528千円 支払利息相当額 1,185千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 5,293千円 減価償却費相当額 4,719千円 支払利息相当額 164千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 51,664千円 減価償却費相当額 45,794千円 支払利息相当額 1,770千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法に によっております。	(5) 利息相当額の算出方法 同左	(5) 利息相当額の算出方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,074,971千円 1年超 12,173,674千円 合計 17,248,645千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,119,621千円 1年超 17,399,294千円 合計 23,518,915千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,868,494千円 1年超 16,861,399千円 合計 22,729,894千円																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま せん。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま せん。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま せん。																																																												

有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,051,132

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,051,214

デリバティブ取引

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1．ストック・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9,260千円

2．各会計期間に付与したストック・オプションの内容及び規模

	第1回新株予約権（合併によりゼロ株式会社より承継分）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 26名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 47,700株
付与日	平成14年6月21日
権利確定条件	付与日（平成14年6月21日）以降、権利確定日（平成16年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年6月21日から平成16年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成23年6月30日まで
権利行使価格（円）	361
付与日における公正な評価単価（円）	-

	第2回新株予約権（合併によりゼロ株式会社より承継分）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社監査役 4名 当社従業員 24名、業務委託契約者 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 440,700株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日（平成15年6月27日）以降、権利確定日（平成15年9月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年6月27日から平成15年9月30日まで
権利行使期間	平成15年10月1日から平成20年9月30日まで
権利行使価格（円）	337
付与日における公正な評価単価（円）	-

	第3回新株予約権（合併によりゼロ株式会社より承継分）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 25名 業務委託契約者 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 82,200株
付与日	平成16年6月25日
権利確定条件	付与日（平成16年6月25日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月25日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで
権利行使価格（円）	565
付与日における公正な評価単価（円）	-

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社監査役 1名、当社従業員 523名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 642,400株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日（平成16年3月25日）以降、権利確定日（平成18年3月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年3月25日から平成18年3月31日まで
権利行使期間	平成18年4月1日から平成23年3月31日まで
権利行使価格（円）	296
付与日における公正な評価単価（円）	-

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 106名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 85,400株
付与日	平成16年5月31日
権利確定条件	付与日（平成16年5月31日）以降、権利確定日（平成18年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年5月31日から平成18年5月31日まで
権利行使期間	平成18年6月1日から平成23年3月31日まで
権利行使価格（円）	448
付与日における公正な評価単価（円）	-

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、当社監査役 4名、当社従業員 650名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 696,000株
付与日	平成17年7月4日
権利確定条件	付与日（平成17年7月4日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月4日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで
権利行使価格（円）	766
付与日における公正な評価単価（円）	-

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 661名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 528,800株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	付与日(平成18年7月1日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成25年6月30日まで
権利行使価格(円)	608
付与日における公正な評価単価(円)	140

持分法損益等

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 220円67銭 1株当たり中間純利益金額 19円66銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19円19銭	1株当たり純資産額 155円21銭 1株当たり中間純損失金額 45円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 198円42銭 1株当たり当期純損失金額 12円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又中間(当期)純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	1,027,294	2,609,219	701,670
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	1,027,294	2,609,219	701,670
普通株式の期中平均株式数(株)	52,243,203	57,510,981	54,451,593
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数	1,283,146		
(うち新株予約権(株))	(1,283,146)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 652,000株		

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																							
<p>(路線計画について) 平成17年10月12日の取締役会において平成18年春季から新路線等の就航を決定いたしました。 その内容は以下のとおりであります。</p> <p>新路線等の計画</p> <table border="1" data-bbox="156 488 568 741"> <thead> <tr> <th>路線</th> <th>便数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京(羽田) - 福岡</td> <td>10-11往復程度</td> <td>平成18年春季より増便予定</td> </tr> <tr> <td>東京(羽田) - 神戸</td> <td>7往復程度</td> <td>平成18年2月16日より新規就航予定</td> </tr> <tr> <td>東京(羽田) - 新千歳</td> <td>10-11往復程度</td> <td>平成18年春季より新規就航予定</td> </tr> <tr> <td>東京(羽田) - 那覇</td> <td>1-2往復程度</td> <td>平成18年夏季より深夜定期便運航予定</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の新路線等の運航に伴い、下記の路線について運航休止する計画があります。なお、現在運航休止期間は未定であります。</p> <table border="1" data-bbox="156 846 568 1043"> <thead> <tr> <th>路線</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京(羽田) - 鹿児島</td> <td>平成18年4月21日をもって運航休止予定</td> </tr> <tr> <td>東京(羽田) - 徳島</td> <td>平成18年4月21日をもって運航休止予定</td> </tr> <tr> <td>東京(羽田) - 大阪(関西)</td> <td>平成18年3月31日をもって運航休止予定</td> </tr> </tbody> </table> <p>(第4回新株予約権(第三者割当)の買入れについて) 当社は平成17年11月15日開催の取締役会において、平成17年8月16日開催の当社取締役会決議に基づく平成17年9月1日発行の第4回新株予約権の残存数全部について、新株予約権発行要項に基づき、買入れをすることを決議しました。 その概略は以下のとおりであります。</p>	路線	便数	備考	東京(羽田) - 福岡	10-11往復程度	平成18年春季より増便予定	東京(羽田) - 神戸	7往復程度	平成18年2月16日より新規就航予定	東京(羽田) - 新千歳	10-11往復程度	平成18年春季より新規就航予定	東京(羽田) - 那覇	1-2往復程度	平成18年夏季より深夜定期便運航予定	路線	備考	東京(羽田) - 鹿児島	平成18年4月21日をもって運航休止予定	東京(羽田) - 徳島	平成18年4月21日をもって運航休止予定	東京(羽田) - 大阪(関西)	平成18年3月31日をもって運航休止予定		<p>(路線の見直しについて) 平成18年4月13日に羽田=徳島線、平成18年4月21日に羽田=鹿児島線の運航を休止しております。また、平成18年4月28日に羽田=札幌(新千歳)線を新規就航しております。 (新株予約権の発行について) 当社は平成18年6月22日開催の第10回定時株主総会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。 その概略は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を引受けるものを募集する理由 ストックオプション制度の活用により、当社の従業員に対し、当社業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として新株予約権を無償で発行するものであります。 株主総会決議による委任に基づき募集事項を決定することができる新株予約権の数の上限 5,600個 新株予約権の払込金額 無償とする。(本件新株予約権につき金銭の払込みを要しない。) 新株予約権の発行要領 (1)新株予約権の割当てを受ける者 当社の従業員 (2)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式560,000株を上限とし、本新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式の数は100株とする。
路線	便数	備考																							
東京(羽田) - 福岡	10-11往復程度	平成18年春季より増便予定																							
東京(羽田) - 神戸	7往復程度	平成18年2月16日より新規就航予定																							
東京(羽田) - 新千歳	10-11往復程度	平成18年春季より新規就航予定																							
東京(羽田) - 那覇	1-2往復程度	平成18年夏季より深夜定期便運航予定																							
路線	備考																								
東京(羽田) - 鹿児島	平成18年4月21日をもって運航休止予定																								
東京(羽田) - 徳島	平成18年4月21日をもって運航休止予定																								
東京(羽田) - 大阪(関西)	平成18年3月31日をもって運航休止予定																								

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 当社は新株予約権発行要項の範囲において、資金調達的手段を継続させ、株式市場の動向により新たな譲渡先から資金の調達を可能にするため、第4回新株予約権の買入れを実施しております。</p> <p>なお、買入れ価額は新株予約権発行要項に基づき、新株予約権発行日から買入れ日までの消却の対価相当額を発行価額相当額から控除し決定しております。</p> <p>2 買入れる新株予約権の要項</p> <p>(1) 新株予約権の残数 200個 (新株予約権1個につき、24,900株)</p> <p>(2) 新株予約権者 ゴールドマン・サックス証券会社</p> <p>(3) 行使の状況 平成17年9月1日に発行された新株予約権の総数 200個 平成17年11月14日までに行使された新株予約権の数 0個</p> <p>(4) 買入れ日 平成17年12月10日</p> <p>(5) 買入れ総額 11,839,940円 (新株予約権1個につき、金59,199.7円)</p>		<p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社普通株式普通取引の新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。</p> <p>ただし、当該金額が新株予約権割当日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はその直近日の終値)を下回る場合は、その終値とする。</p> <p>なお、新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株数}}$ <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成20年7月1日～平成25年6月30日</p> <p>(5) 新株予約権の行使条件</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職の場合には(4)に定める権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時、又は退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の買入その他の処分及び相続はこれを認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と従業員の間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額および資本準備金に関する事項</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に伴い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切上げる。残額は資本準備金に組入れるものとする。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役の承認を要する。</p> <p>(8) 新株予約権の取得事由 当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>(9) 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、今後の募集新株予約権発行の取締役会において、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 事業別売上高明細表

事業別	科目（事業内容）	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比
国際線	旅客収入（国際線チャーター便による旅客の運送）	207,823	1.13	-	-	207,823	0.58
国内線	旅客収入（定期の航空機による旅客の運送）	17,246,425	93.57	18,273,721	96.61	33,635,287	94.24
	貨物収入（定期の航空機による貨物の運送）	732,152	3.97	466,617	2.47	1,411,510	3.95
国際線・国内線合計		18,186,401	98.67	18,740,339	99.08	35,254,621	98.77
附帯事業	附帯事業収入（航空運送に附帯関連する事業）	245,011	1.33	174,409	0.92	440,282	1.23
合計		18,431,412	100.0	18,914,748	100.0	35,694,903	100.0

(2) 受注実績

当社は受注生産形態をとっておりません。よって該当事項はありません。